



岩手労働局発表  
令和元年8月15日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課  
課長 高橋 友行  
課長補佐 和野内 利幸  
(電話) 019 - 604 - 3007

## 2019年1月～7月分(速報値)の 労働災害発生状況を公表します

～2019年(1月～7月)の死傷者数は、前年同期比1.8%の減少～

岩手労働局(局長 おしか まさや 小鹿 昌也)は、2019年1月～7月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

2019年1月～7月(7月末現在の速報値)の死傷者数は708人となり、前年同期比で13人(1.8%)の減少、死亡者数は5人と前年同期比で6人の減少となっています。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

### 2019年(1月～7月)の労働災害発生状況(2019年7月末現在 速報値)

#### 1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.3)【グラフ1】(P.6)【グラフ2】(P.7)

##### (1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は708人(速報値)で、前年同期比で13人(1.8%)減少となっています。

##### (2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、「保健衛生業」80人(前年同期比+23人、+40.4%)、「商業」114人(前年同期比+15人、+15.2%)などとなっています。

前年同期比で減少した業種は、「製造業」130人(前年同期比-40人、-23.5%)、「建設業」119人(前年同期比-19人、-13.8%)、「運輸交通業」78人(前年同期比-14人、-15.2%)、「通信業」12人(前年同期比-6人、-33.3%)などとなっています。

( 3 ) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、223 人 ( 31.5% ) となっています。次いで、「墜落・転落」106 人 ( 15.0% )、「はさまれ・巻き込まれ」81 人 ( 11.4% ) となっています。

2 死亡災害 【表 2】(P. 4) 【表 3】(P. 5)

( 1 ) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は 5 人で、前年同期比 ( 7 月 31 日までに報告のあった人数 ) で 6 人減少しました。

( 2 ) 業種別の状況

業種別では「建設業」で 3 人、「運輸交通業」「その他の事業」で各 1 人となっています。

[表1]

2019年労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

2019年 1月～7月

岩手労働局

業種	2019年		岩手局 2018年		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	発生	死亡	発生	死亡									
製造業	食品	14	19	-5	-26.3%			3	1		1	9	
	水産食料品	41	54 (3)	-13	-24.1%	17			2	11	2		9
	上記以外の食料品	4	6	-2	-33.3%					3	1		
	繊維・衣服その他繊維製品	12	22	-10	-45.5%	1		3		2		2	4
	木材・木製品、家具・装備品	4	3	1	33.3%	3					1		
	パルプ・紙、印刷・製本	8	10	-2	-20.0%	4				1	3		
	化学工業	6	8 (1)	-2	-25.0%			1		1	2		2
	窯業土石	1	6	-5	-83.3%	1							
	鉄鋼業、非鉄金属	18	9	9	100.0%	9				5	3	3	1
	金属製品	5	7	-2	-28.6%					4	1		
	一般機械器具	7	4	3	75.0%			1		5	1		
	電気機械器具	5	8	-3	-37.5%						3		
	輸送用機械製造	1 (1)	2	-1	-50.0%	1 (1)							
	電気・ガス	4	12	-8	-66.7%					1			2
その他の製造	130 (1)	170 (4)	-40	-23.5%	36 (1)		8	4	33	18		14	17
小計	1	46 (2)	-2	-4.3%	8		9	4 (1)	9	3		4	7 (2)
鉱業	10	11	-1	-9.1%	2		2		3				3
土木工事	28 (2)	39 (1)	-11	-28.2%	5		5 (1)	1	6 (1)	3		3	5
鉄骨・鉄筋家屋	24 (5)	24 (4)	0	0.0%	3		1		18 (5)	2			
木造家屋	13 (1)	18 (1)	-5	-27.8%	2		2		5 (1)	2		1	1
その他の建築工事	119 (11)	138 (8)	-19	-13.8%	20		19 (1)	5 (1)	41 (7)	10		8	16 (2)
小計	69 (4)	78 (6)	-9	-11.5%	34 (4)		2	1	18	8		1	5
運輸交通業	9 (1)	14 (1)	-5	-35.7%	7		1		1	1 (1)			
道路貨物運送業	4	4	0	0.0%	3								
その他の運輸交通業	28	24	4	16.7%	9		7	1	1	2		2	6
貨物取扱	32	27	5	18.5%	17		1	1	3	3			7
農業	3	6	-3	-50.0%					2			1	
林業	93 (10)	79 (9)	14	17.7%	40 (3)		4	6	23 (4)	14 (3)		1	5
畜産業	21	20 (5)	1	5.0%	12				5	1		1	2
水産業	12 (4)	18 (8)	-6	-33.3%	3		2 (1)		2	2 (1)		1	2
水産業	67 (4)	48 (2)	19	39.6%	17 (1)		4	3	21 (1)	7		9 (1)	6 (1)
小売業	13	9	4	44.4%	10				1	2			
その他の商業	15	5	10	200.0%	7			2	6				
社会福祉施設	13	8 (1)	5	62.5%	6			2	2	1			2
保健衛生業	6	13 (1)	-7	-53.8%	3				3				
その他の保健衛生業	19	15	4	26.7%	13			1	3	2			
旅館業	54 (8)	45 (5)	9	20.0%	21 (3)		4 (1)	2	8	5		2 (1)	12 (3)
飲食店	708 (43)	721 (50)	-13	-1.8%	258 (12)		52 (3)	31 (1)	171 (14)	76 (5)		40 (2)	80 (6)
その他の接客娯楽業					229 (16)		47 (6)	43	179 (10)	87 (5)		55 (4)	81 (9)
ビルメンテナンス業					29		5	-12	-8	-11		-15	-1
その他(上記以外の全ての業種)					12.7%		10.6%	-27.9%	-4.5%	-12.6%		-27.3%	-1.2%
合計													
前年同期													
増減数													
増減率													

(注) 2019年7月末の速報値である。数字は死亡者数(内数)、( )数字は交通労働災害(内数)である。

【表2】

## 2019年 死亡災害発生状況（7月31日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一関	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	1月	男	70歳代 (10年以上 20年未満)	飛来、 落下	解体用機械	解体用機械でFRP製タンクの破砕作業中、つかみ具でタンク内部の鋼管（直径5cm、20kg）の輪3つを楕円状につぶすため、2つの輪をつかんだ際、1つが横方向に飛び、被災者の腹部に激突した。
2	宮古	建設業 (道路建設工事業)	3月	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、 転落	締固め用機械	被災者がロード・ローラーを運転中、路肩からロード・ローラーごと転落、傾斜40度の法面を5.6m下った所の擁壁上でロード・ローラーの下敷きになった。
3	二戸	建設業 (トンネル建設工事業)	3月	男	20歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊、 倒壊	地山、岩石	トンネル建設工事の切羽において一次コンクリート吹付後、支保工の建て込み準備をしていたところ、切羽左上部から岩塊（1m位）が2回に分けて落下した。
4	大船渡	建設業 (土地整理土木工事業)	3月	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	その他の 建設機械等	鶏舎2階と高台に架かる通路橋（傾斜していて、幅4m×長さ20m）の下を舗装する工事にて、アスファルトファイニッシャーを運転し、通路橋の下へ後進させたところ、通路橋の横梁（高さ1.5m）とアスファルトファイニッシャーの単体（高さ1.8m）との間に運転手が上半身を挟まれた。
5	盛岡	その他の事業 (その他)	4月	男	50歳代 (10年以上 20年未満)	飛来、 落下	フォークリフト	出張先の構内でプレス機械（800kg）移設のため、フォークリフト（最大荷重2t）を使用して搬送作業中、床面の段差（最大4.5cm）を通過した際プレス機械が横転し、誘導をしていた被災者が建物の壁とプレス機械に挟まれた。

【表3】

## 2019年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

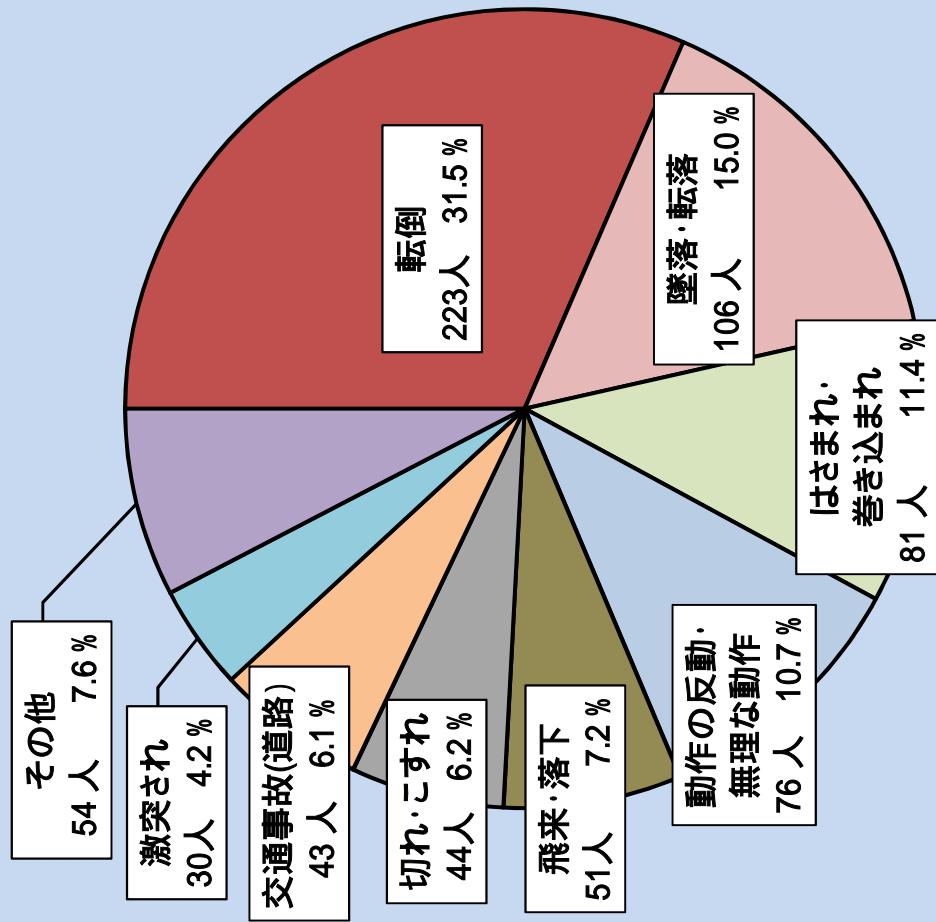
7月31日現在

業種別	製造業 0人 (1人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 3人 (6人)	運輸業 1人 (0人)	林業 0人 (2人)	商業 0人 (0人)	左記 以外 1人 (2人)
監督署別	盛岡 1人 (2人)	宮古 1人 (2人)	釜石 0人 (1人)	花巻 0人 (2人)	一関 1人 (0人)	大船渡 1人 (1人)	二戸 1人 (3人)
事故の型別	墜落・ 転落 (3人)	転倒 0人 (2人)	飛来・ 落下 2人 (2人)	崩壊・ 倒壊 1人 (1人)	激突 され 0人 (0人)	はさまれ・ 巻き込まれ 1人 (2人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)
	破裂 0人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物 等との 接触 0人 (0人)	交通事故 0人 (0人)	その他 0人 (1人)

5人  
(前年同期11人)

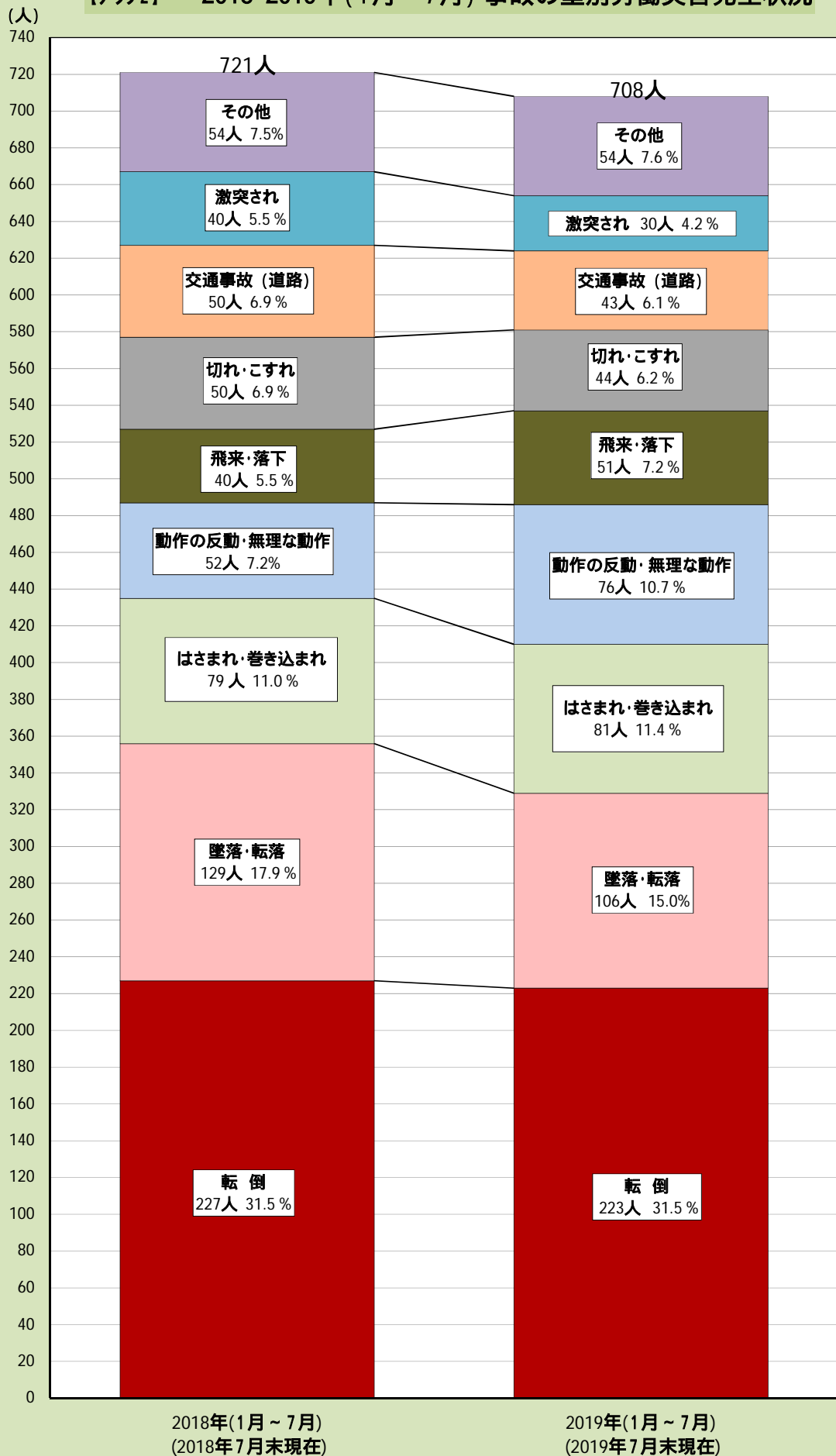
注：( )内は前年同期

【グラフ1】 2019年(1月～7月) 労働災害発生状況 (事故の型別)  
岩手労働局



2019年7月末の速報値である。  
○数字は死者数(内数)である。

【グラフ2】 2018・2019年(1月～7月) 事故の型別労働災害発生状況



【参考】

労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

2019年（2019年7月末統計）

岩手労働局

業種	当年 累計	前年 同期	対前年同期 増減率	月別発生状況														
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製造業	食料品	14	19	-5	-26.3%	1	3	1	5	3	1	1						
	水産食料品																	
	上記以外の食料品	41	54 (3)	-13	-24.1%	14	4	5	2	5	4	7						
	繊維・衣服その他繊維製品	4	6	-2	-33.3%	2	2											
	木材・木製品、家具・装備品	12	22	-10	-45.5%	3	3	3	1	1	2	1						
	パルプ・紙、印刷・製本	4	4	0	33.3%	1	1	1	1	1								
	化学工業	8	10	-2	-20.0%	1	2	1	2	1	2							
	窯業土石	6	8 (1)	-2	-25.0%	2	1	1	1	1								
	鉄鋼業、非鉄金属	1	6	-5	-83.3%	1												
	金属製品	18	9	9	100.0%	4	5	1	2	1	4	1						
	一般機械器具	5	7	-2	-28.6%	1	2	1	2	1								
	電気機械器具	7	4	3	75.0%	2	2	1	2	1								
	輸送用機械製造	5	8	-3	-37.5%	1		2		1	1							
電気・ガス	1 (1)	2	-1	-50.0%	1 (1)		1 (1)											
その他の製造	4	12	-8	-66.7%	1	1	1	1	1									
小計	130 (1)	170 (4)	-40	-23.5%	33	23	19 (1)	18	15	12	10							
建設業	土木工事	44 (3)	46 (2)	-2	-4.3%	9	6	13 (1)	6	1	7 (2)	2						
	鉄骨・鉄筋家屋	10	11	-1	-9.1%	3	3	3		1								
	建築工事	28 (2)	39 (1)	-11	-28.2%	4	2	9 (1)	5 (1)	3	4	1						
	木造家屋	24 (5)	24 (4)	0	0.0%	8 (4)	3	4	3 (1)	3	1	2						
	その他の建築工事	13 (1)	18 (1)	-5	-27.8%	3		5 (1)	2	2	1							
	小計	119 (11)	138 (8)	-19	-13.8%	27 (4)	14	33 (3)	17 (1)	10 (1)	13 (2)	5						
	運送用貨物運送業	69 (4)	78 (6)	-9	-11.5%	10 (1)	14 (1)	13 (1)	11	9 (1)	7	5						
	その他の運輸交通業	9 (1)	14 (1)	-5	-35.7%	3 (1)	2	3	1									
	貨物取扱																	
	農業	4	4	0	0.0%				1	1	1	1						
林業	28	24	4	16.7%	4	4	6	4	3	7								
畜産	32	27	5	18.5%	3	8	7	5	6	3								
水産業	3	6	-3	-50.0%		1		2										
小売業	93 (10)	79 (9)	14	17.7%	26 (3)	16 (3)	13 (1)	8 (1)	13 (2)	16	1							
その他の商業	21	20 (5)	1	5.0%	2	3	7	6		2	1							
小計	12 (4)	18 (8)	-6	-33.3%	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1	2	1	2 (1)							
通信業	67 (4)	48 (2)	19	39.6%	12	16 (2)	8	6	12	8 (1)	5 (1)							
社会福祉施設	13	9	4	44.4%	4	6	1	1	1	1								
その他の保健衛生業	15	5	10	200.0%	2	3	4	1	2	2	1							
旅館業	13	8 (1)	5	62.5%	3	2	1	3	1	2	1							
飲食店	6	13 (1)	-7	-53.8%	1		2	1	1	1								
その他の接客娯楽業	19	15	4	26.7%	6	5	2	1	2	1	2							
ビルメンテナンス業	54 (8)	45 (5)	9	20.0%	15 (4)	9 (1)	7	8	6	6 (2)	3 (1)							
その他の（上記以外の全ての業種）	708 (43)	721 (50)	-13	-1.8%	153 (14)	128 (8)	129 (7)	95 (2)	83 (4)	83 (5)	37 (3)							
合計																		

（注）労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。  
内は死亡者数（内数）である。（ ）内は交通労働災害者数（内数）である。